



滋賀県 景況調査結果報告書

2020年度第1四半期 (2020年4～6月)

目次

I.調査結果.....	2
II.今期の状況.....	3
III.規模別・業種別.....	9
IV.回答企業のコメント.....	23
V.追加調査結果.....	24

滋賀県商工観光労働部商工政策課

I. 調査結果



【調査概要】

滋賀県では、四半期毎に県内の景気動向の把握を目的として景況調査を実施しております。今期(2020年4～6月期)の調査結果の概要は次のとおりです。

また、滋賀県景況調査報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

- ・今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が拡大した。
雇用の水準DIはマイナスからプラスへ転じ、過剰感が強まった。
- ・来期(2020年7～9月期)の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が拡大する見通し。
雇用の水準DIについてはプラス幅が縮小し、過剰感が弱まる見通し。

【調査方法】

①調査期間.....2020年6月

②調査企業数.....県内の事業所(750社)

③調査方法.....郵送アンケート

④回答企業数.....271社(回答率36.1%)

(社)

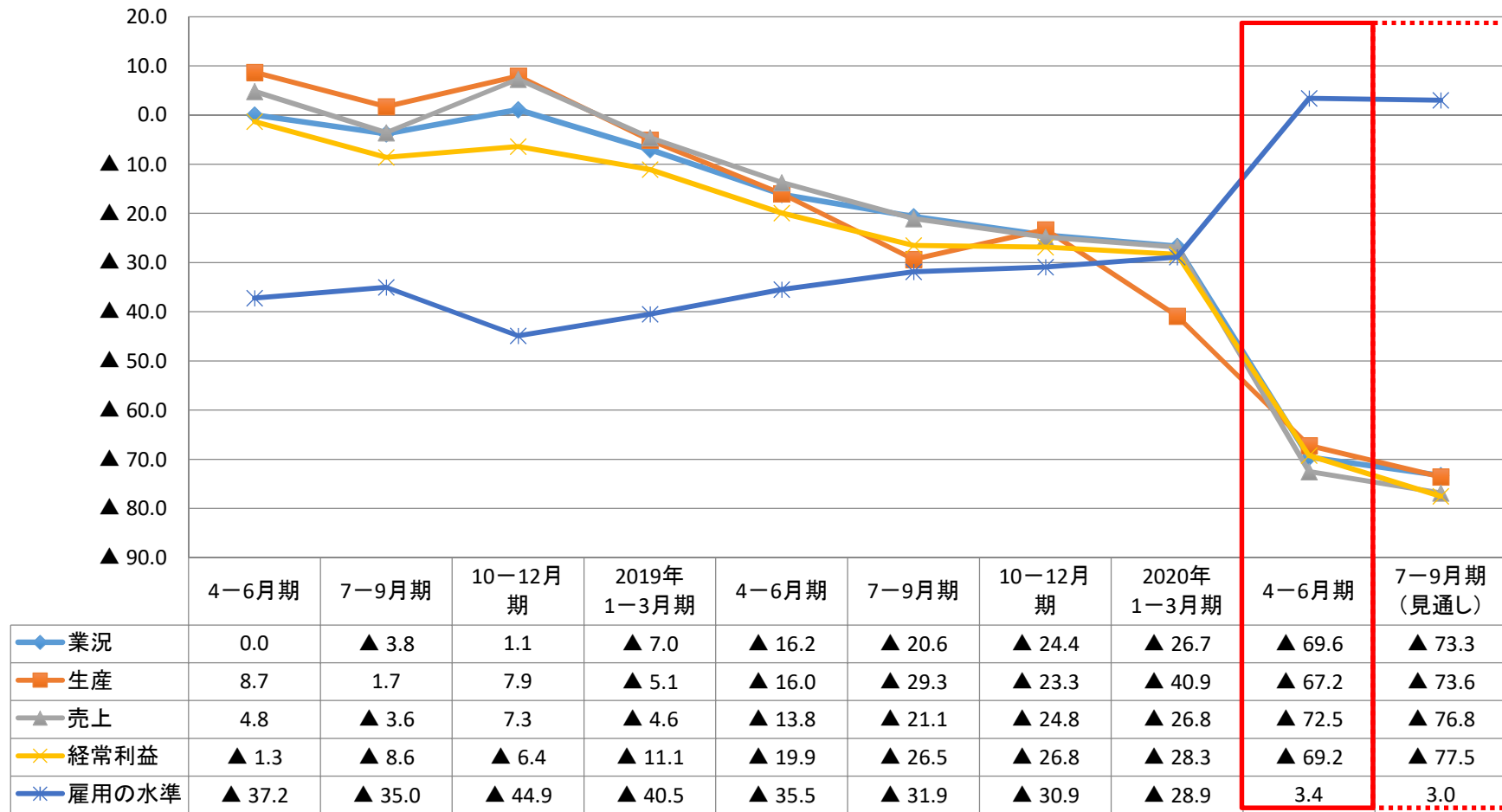
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	16	3	0	6	5	30
中小企業	118	15	9	21	78	241
合計	134	18	9	27	83	271
産業別比率	49.4%	6.6%	3.3%	10.0%	30.6%	

※本調査でのDI(ディフュージョン・インデックス):「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から、「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

今期(実績)の業況、生産、売上、経常利益、在庫数量の各DIは前年同期と比較。資金繰りDIは3か月前と比較。採算の水準、引合、雇用の水準の各DIは今期水準の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益、在庫数量の各DIは3か月後の前年同期と比較。資金繰りDIは3か月後水準の軸を用いて算出。採算の水準、引合、雇用の水準DIは3か月後水準の軸を用いて算出。

Ⅱ.各種DIの動き(実績)と来期の見通し



今期(2020年4~6月期)の県内企業の景況(前期(2020年1~3月期)との比較)

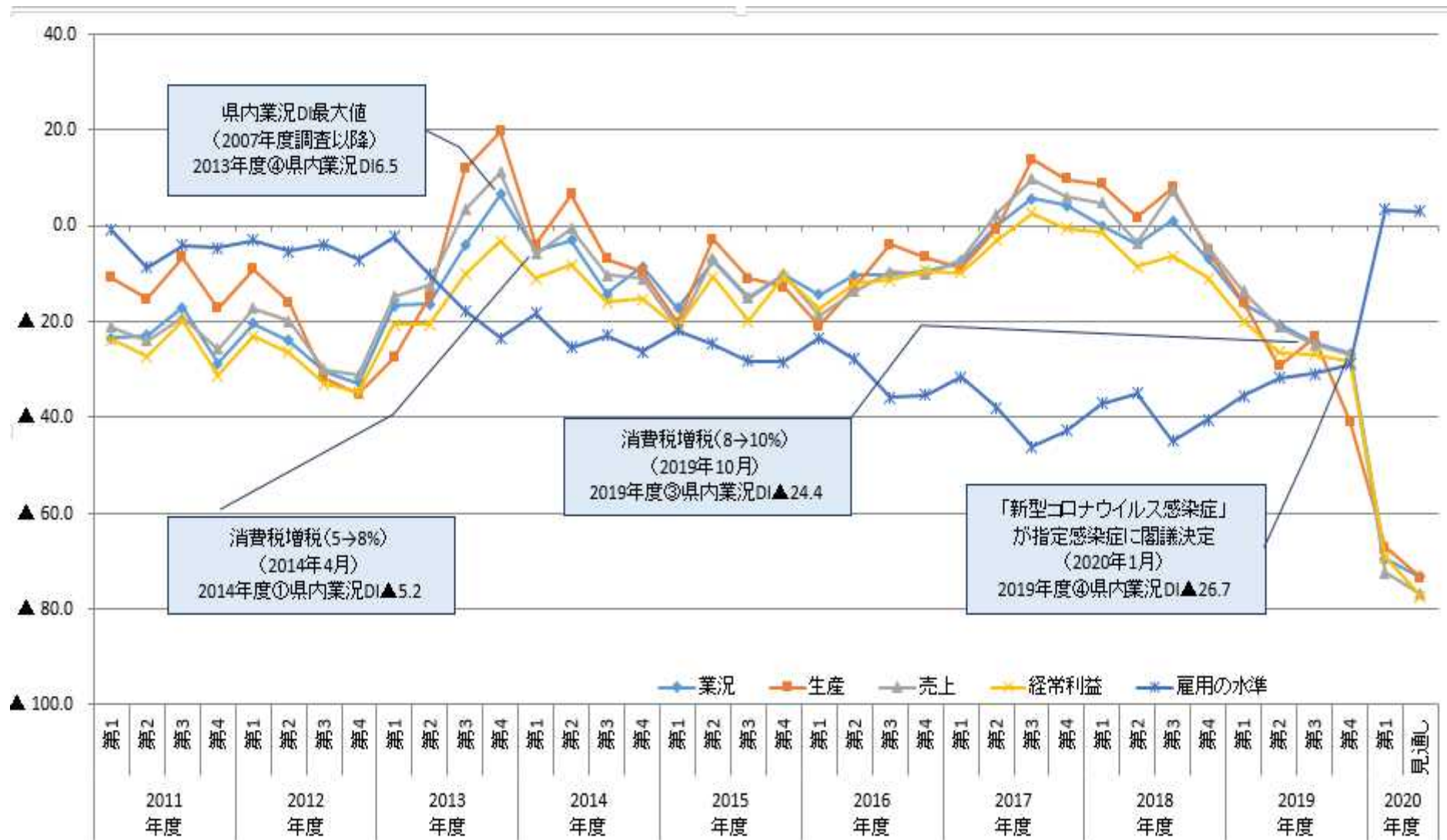
- ・業況、生産、売上、経常利益の各DI: マイナス幅が拡大した。
- ・雇用の水準DI: マイナスからプラスへ転じ、過剰感が強まった。

来期(2020年7~9月期)の見通し

- ・業況、生産、売上、経常利益の各DI: マイナス幅が拡大する見通し。
- ・雇用の水準DI: プラス幅が縮小し、過剰感が弱まる見通し。

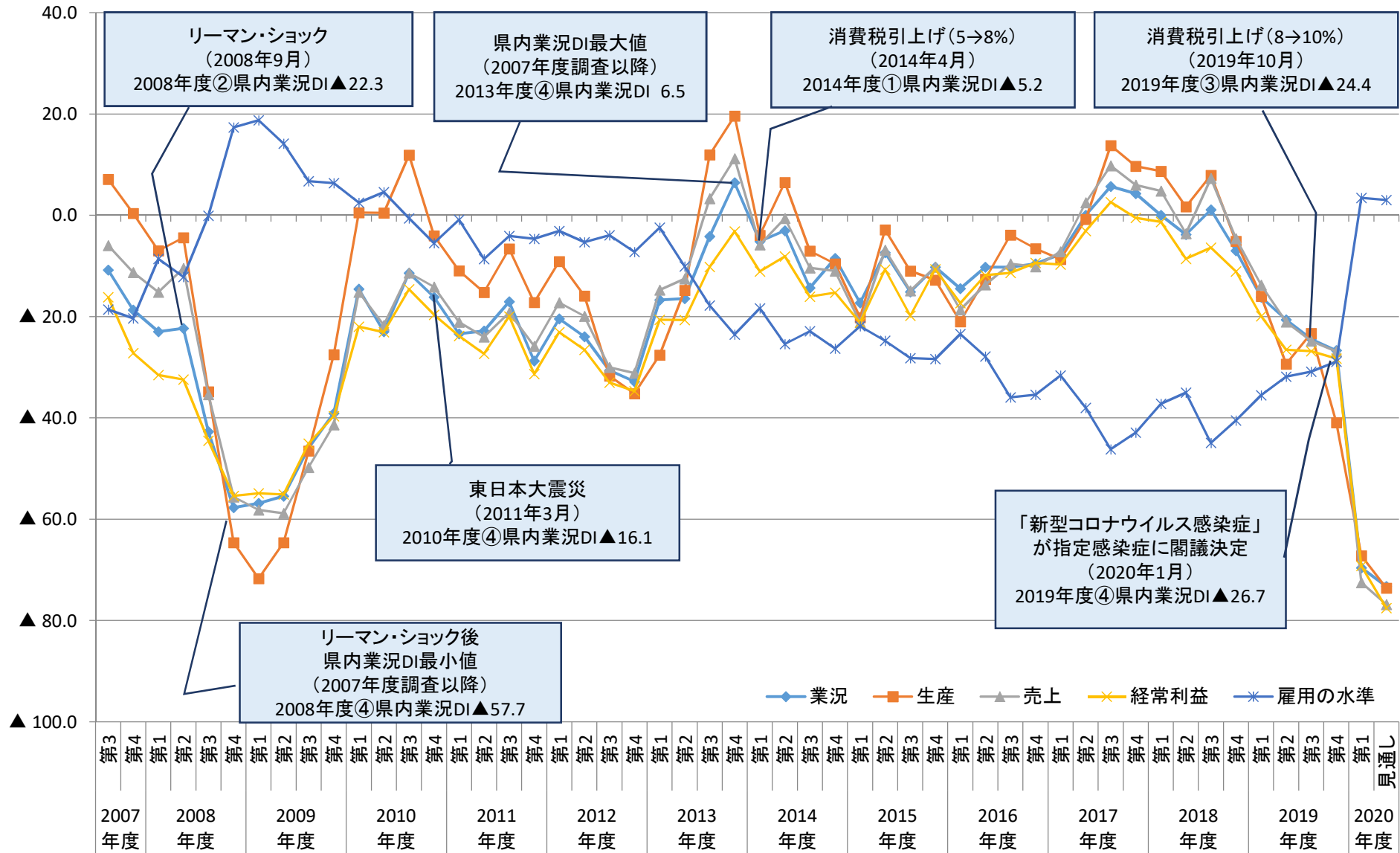
Ⅱ .DIの推移: 過去10年分

(2011年度第1四半期～2020年度第1四半期)

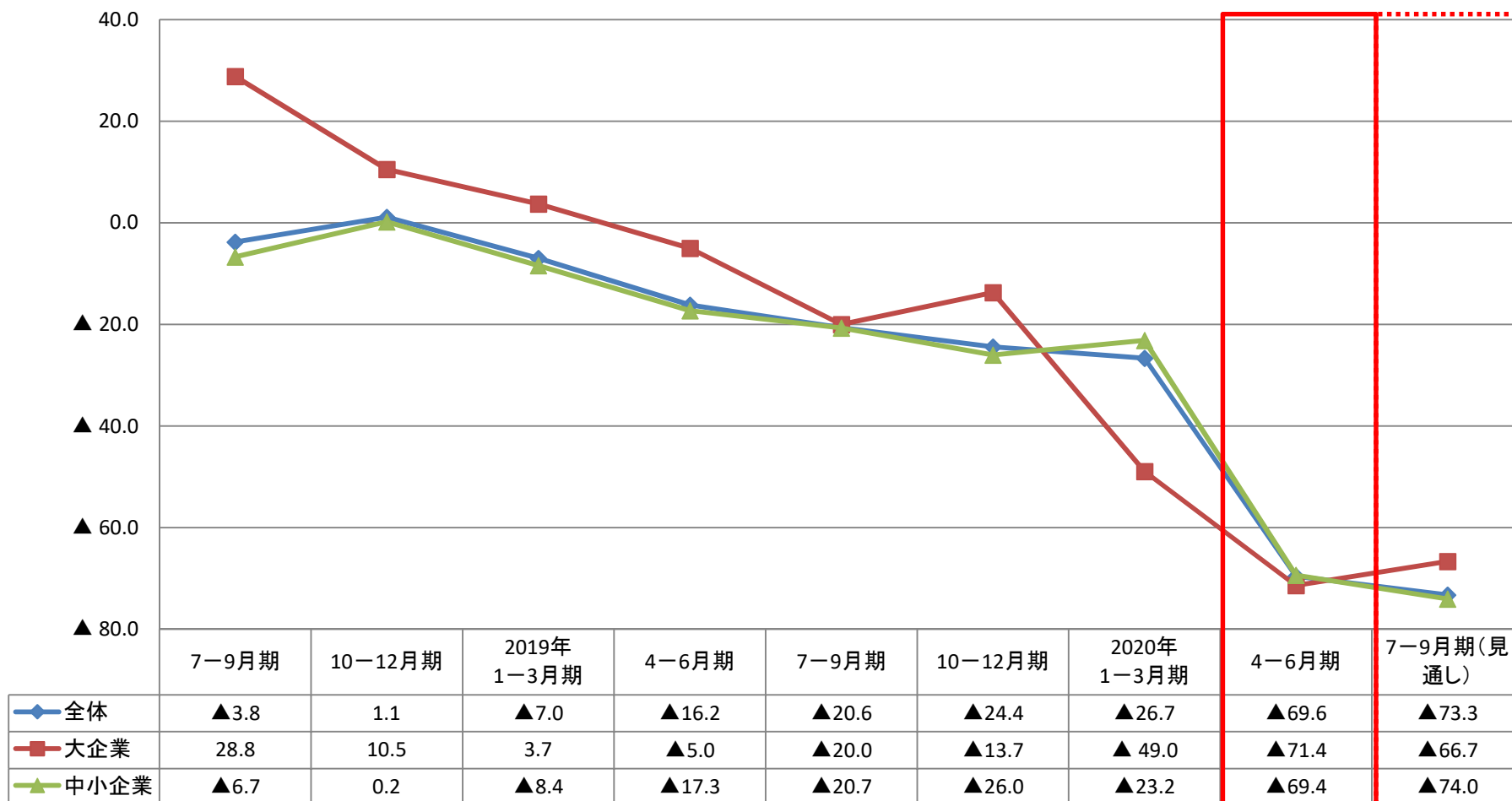


【参考】

Ⅱ.DIの推移: 2007年度第3四半期~2020年度第1四半期

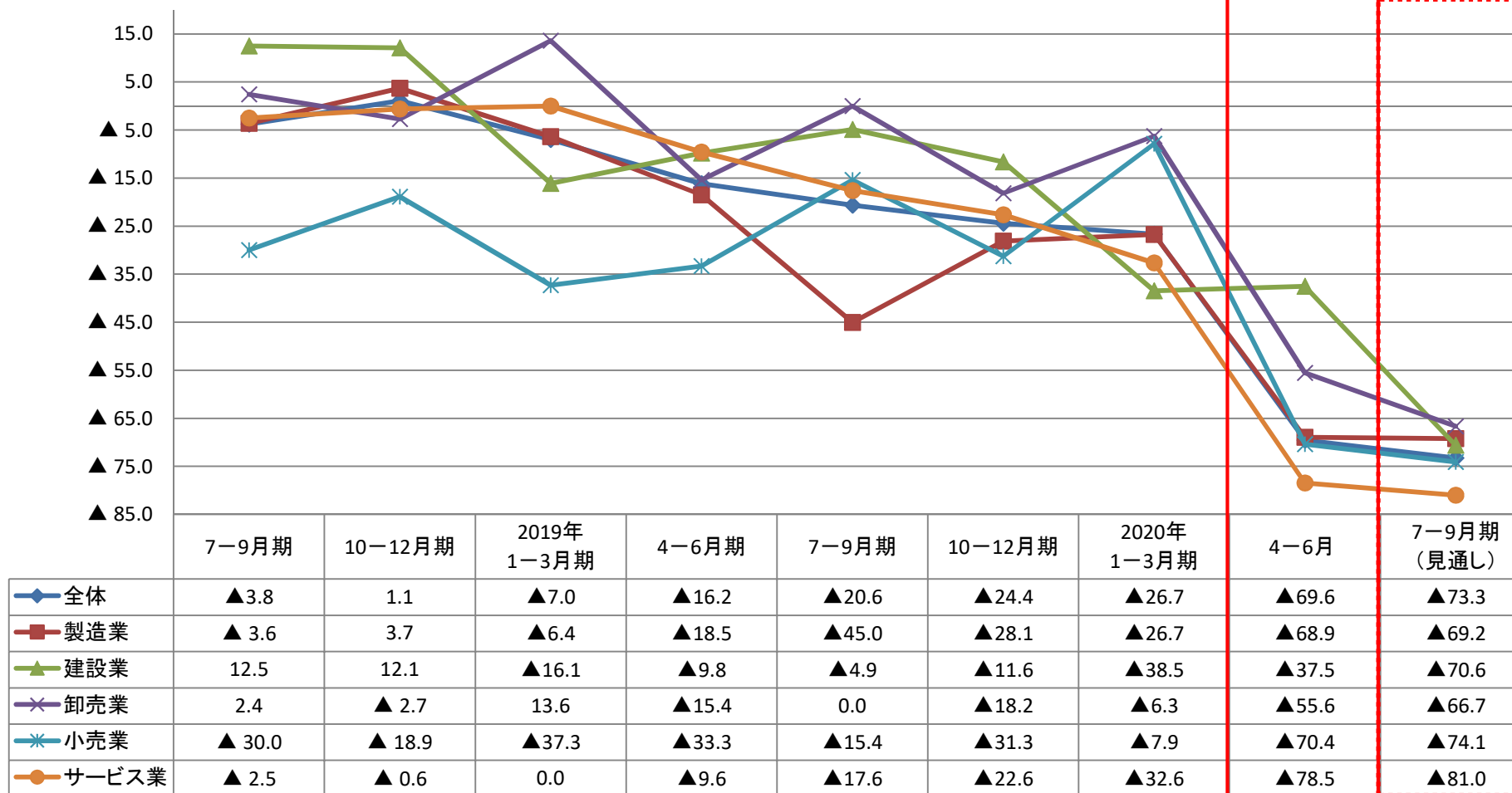


Ⅱ. 企業規模別業況の動き(実績)と来期の見通し



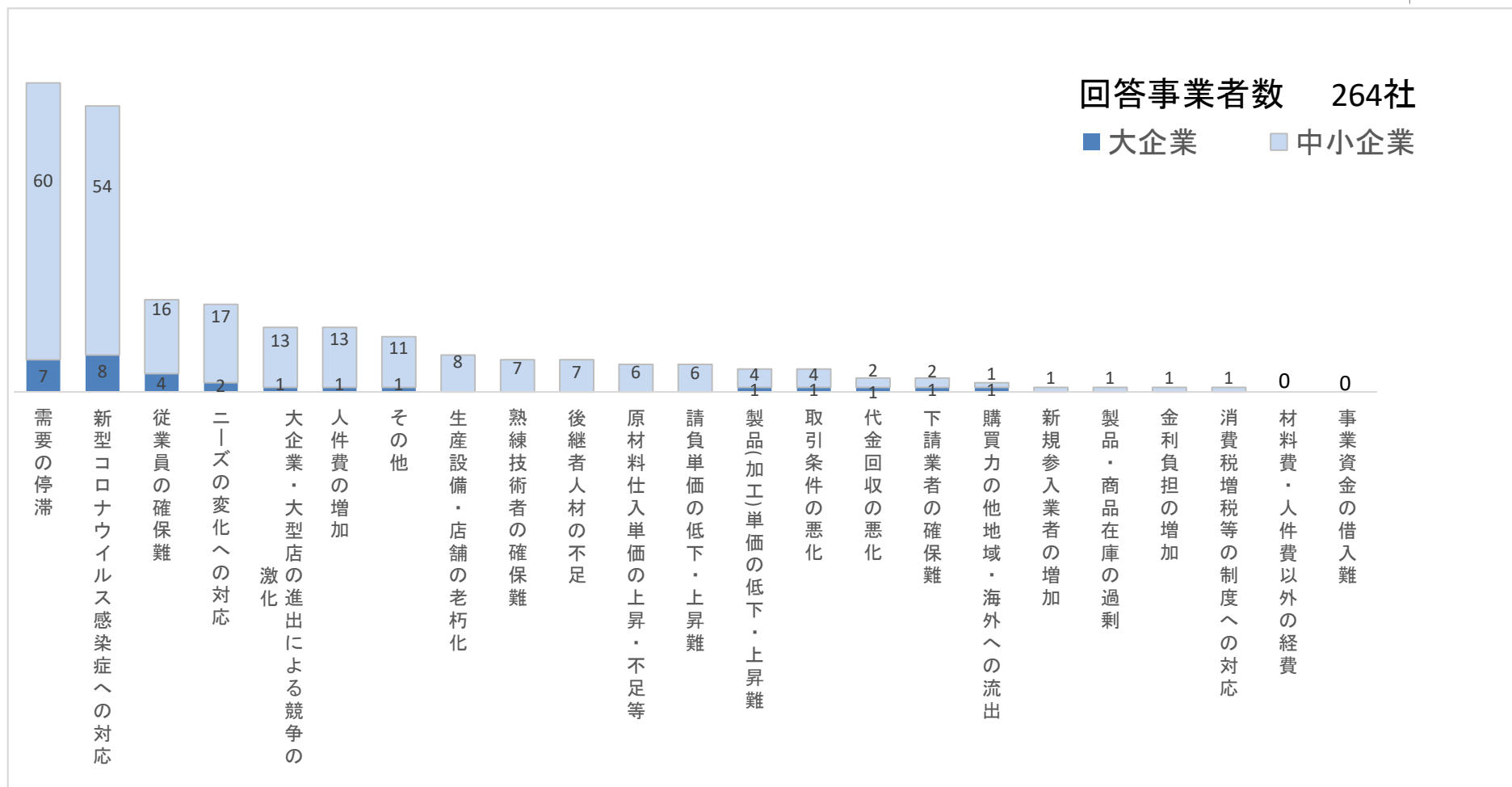
- ・全体の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・大企業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・中小企業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅱ.業種別業況の動き(実績)と来期の見通し



- ・製造業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・建設業の業況DIは前期に比べマイナス幅が縮小した。来期は今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・卸売業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・小売業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・サービス業の業況DIは前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

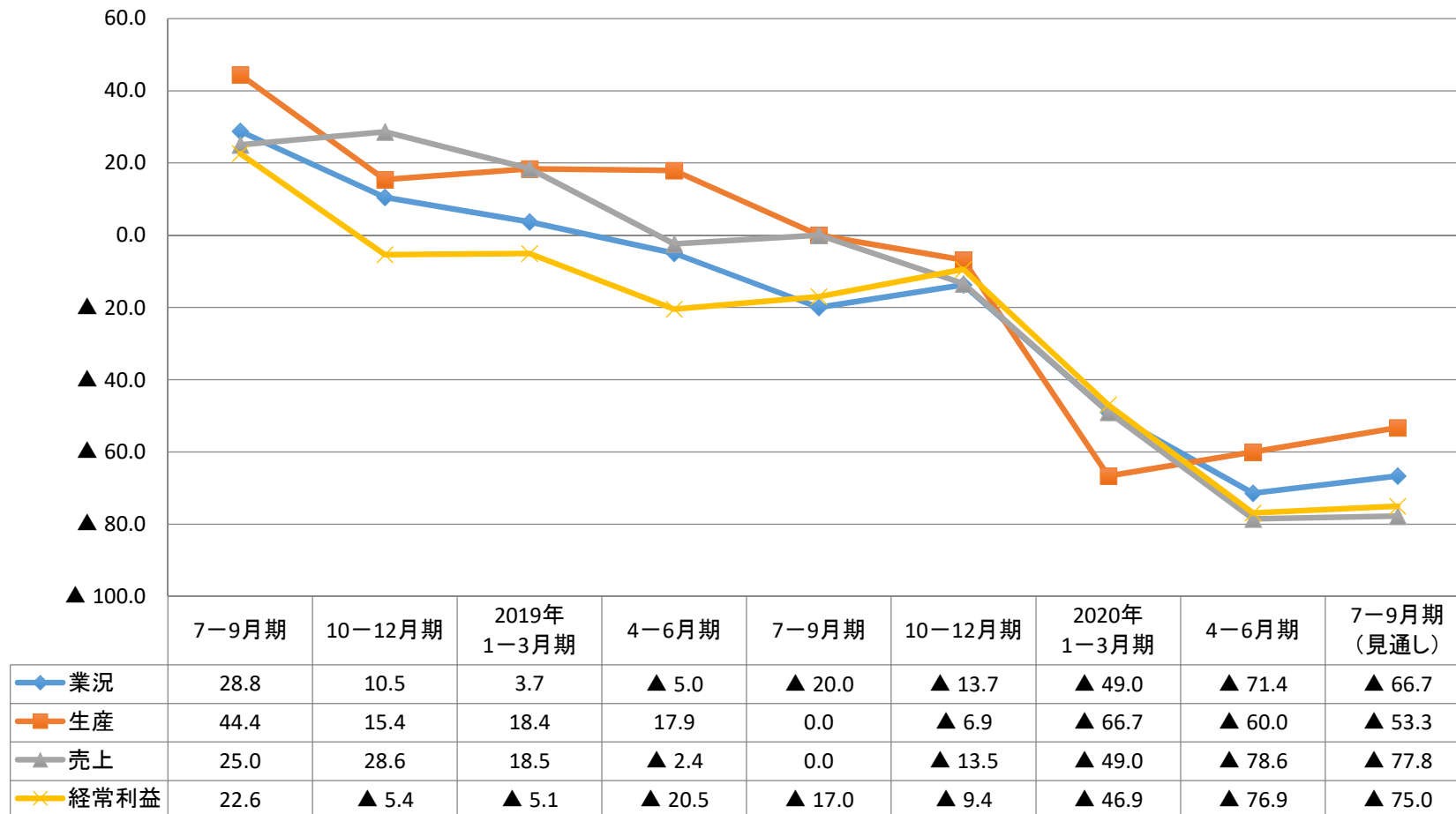
Ⅱ.経営上の問題点



- ・全体:「需要の停滞」が最多となっており、「新型コロナウイルス感染症への対応」「従業員の確保難」の順となっている。
- ・大企業:「新型コロナウイルス感染症への対応」が最多となっており、「需要の停滞」「従業員の確保難」の順となっている。
- ・中小企業:、「需要の停滞」が最多となっており、「新型コロナウイルス感染症への対応」「ニーズの変化への対応」の順となっている。

Ⅲ.【大企業】①

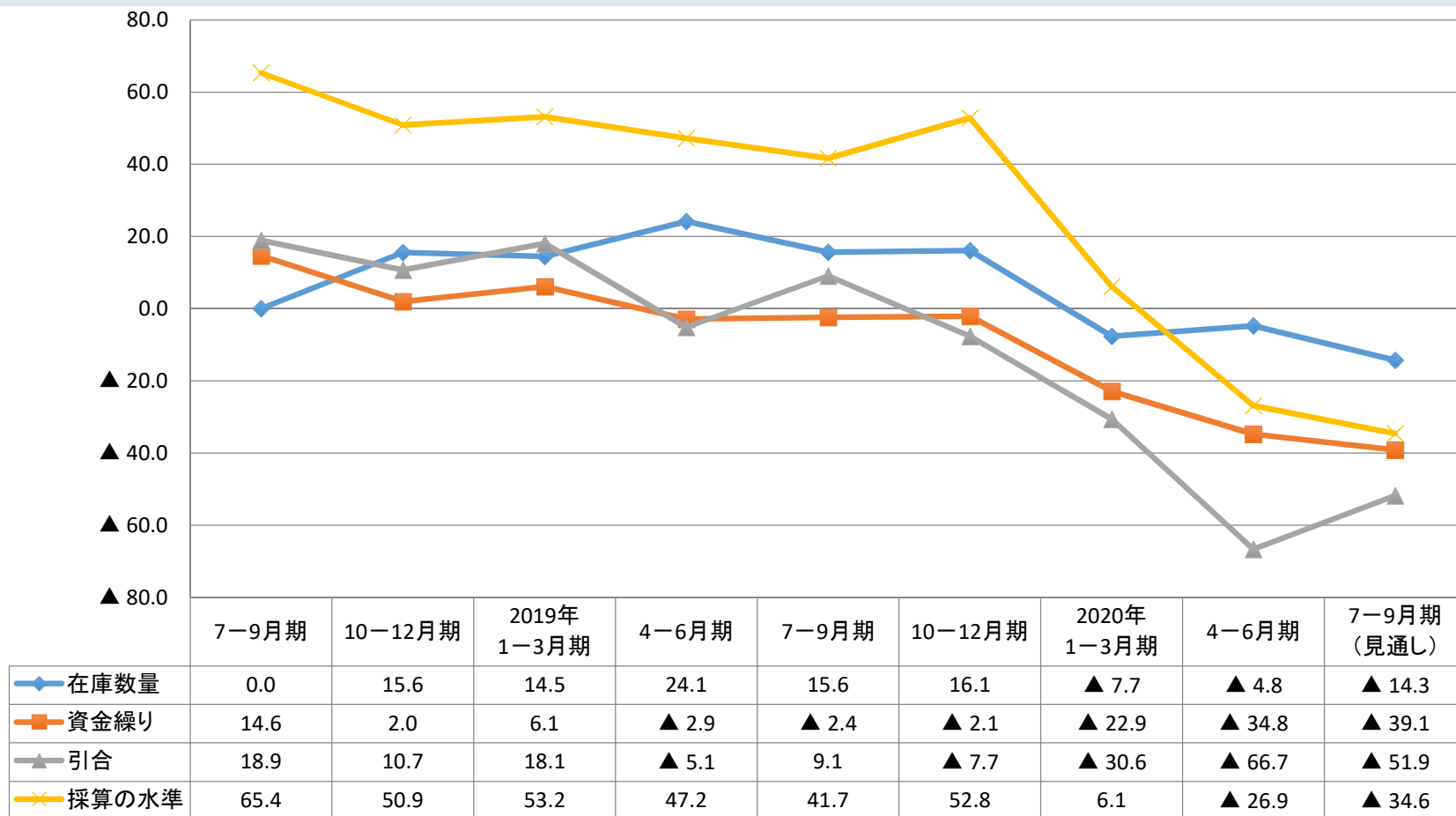
業況・生産・売上・経常利益の動き(実績)と来期の見通し



- ・業況DIは▲71.4と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲66.7と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・生産DIは▲60.0と、前期に比べマイナス幅が縮小した。来期は▲53.3と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・売上DIは▲78.6と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲77.8と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・経常利益DIは▲76.9と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲75.0と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。

Ⅲ.【大企業】②

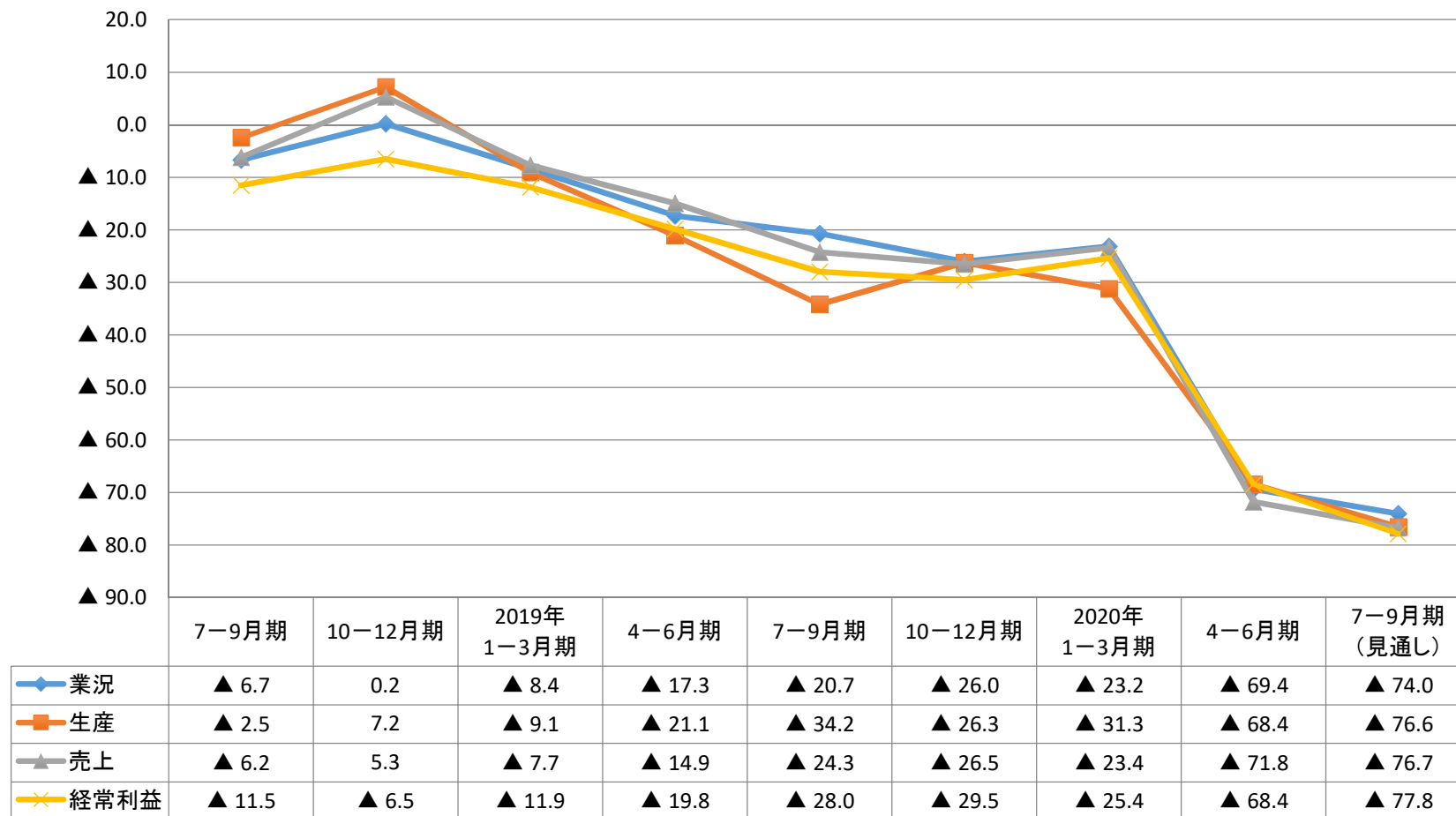
在庫数量・資金繰り・引合・採算の水準の動き(実績)と来期の見通し



- ・在庫数量DIは▲4.8と、前期に比べマイナス幅が縮小した。来期は▲14.3と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・資金繰りDIは▲34.8と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲39.1と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・引合DIは▲66.7と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲51.9と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・採算の水準DIは▲26.9と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲34.6と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【中小企業】①

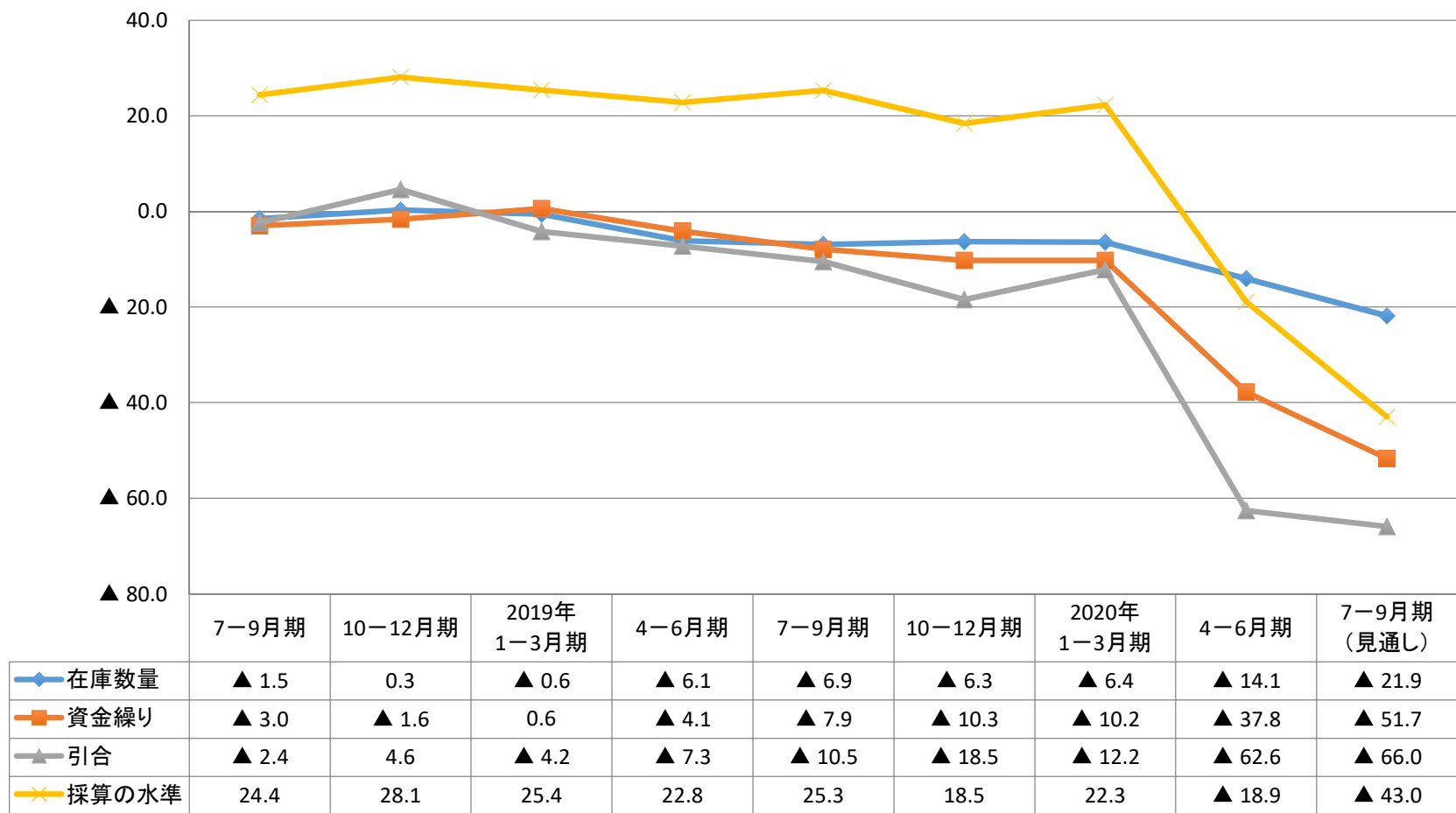
業況・生産・売上・経常利益の動き(実績)と来期の見通し



- ・業況DIは▲69.4と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲74.0と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・生産DIは▲68.4と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲76.6と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・売上DIは▲71.8と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲76.7と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・経常利益DIは▲68.4と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲77.8と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【中小企業】②

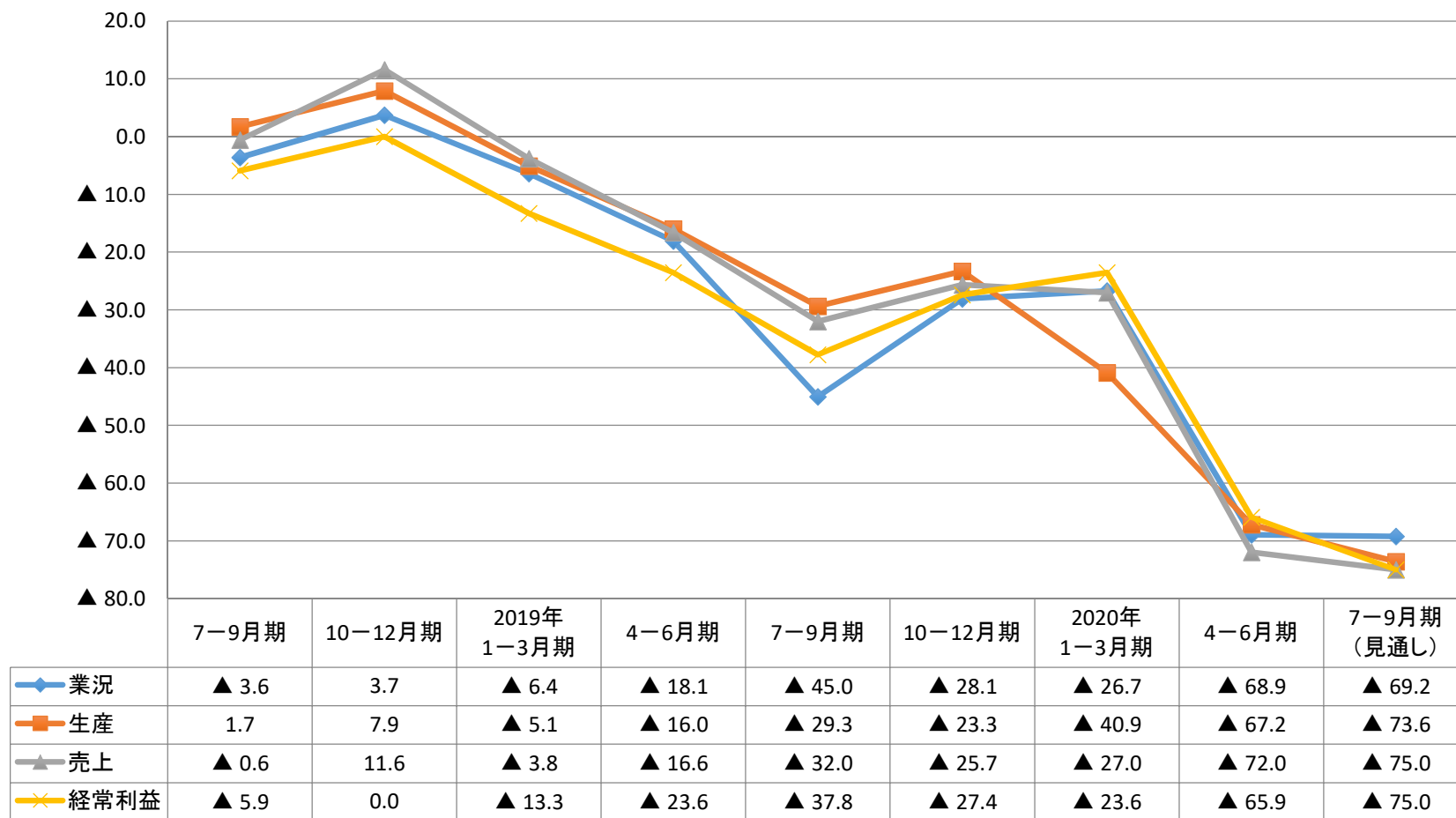
在庫数量・資金繰り・引合・採算の水準の動き(実績)と来期の見通し



- ・在庫数量DIは▲14.1と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲21.9と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・資金繰りDIは▲37.8と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲51.7と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・引合DIは▲62.6と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲66.0と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・採算の水準DIは▲18.9と、前期に比べプラス幅からマイナスへ転じた。来期は▲43.0と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【製造業】①

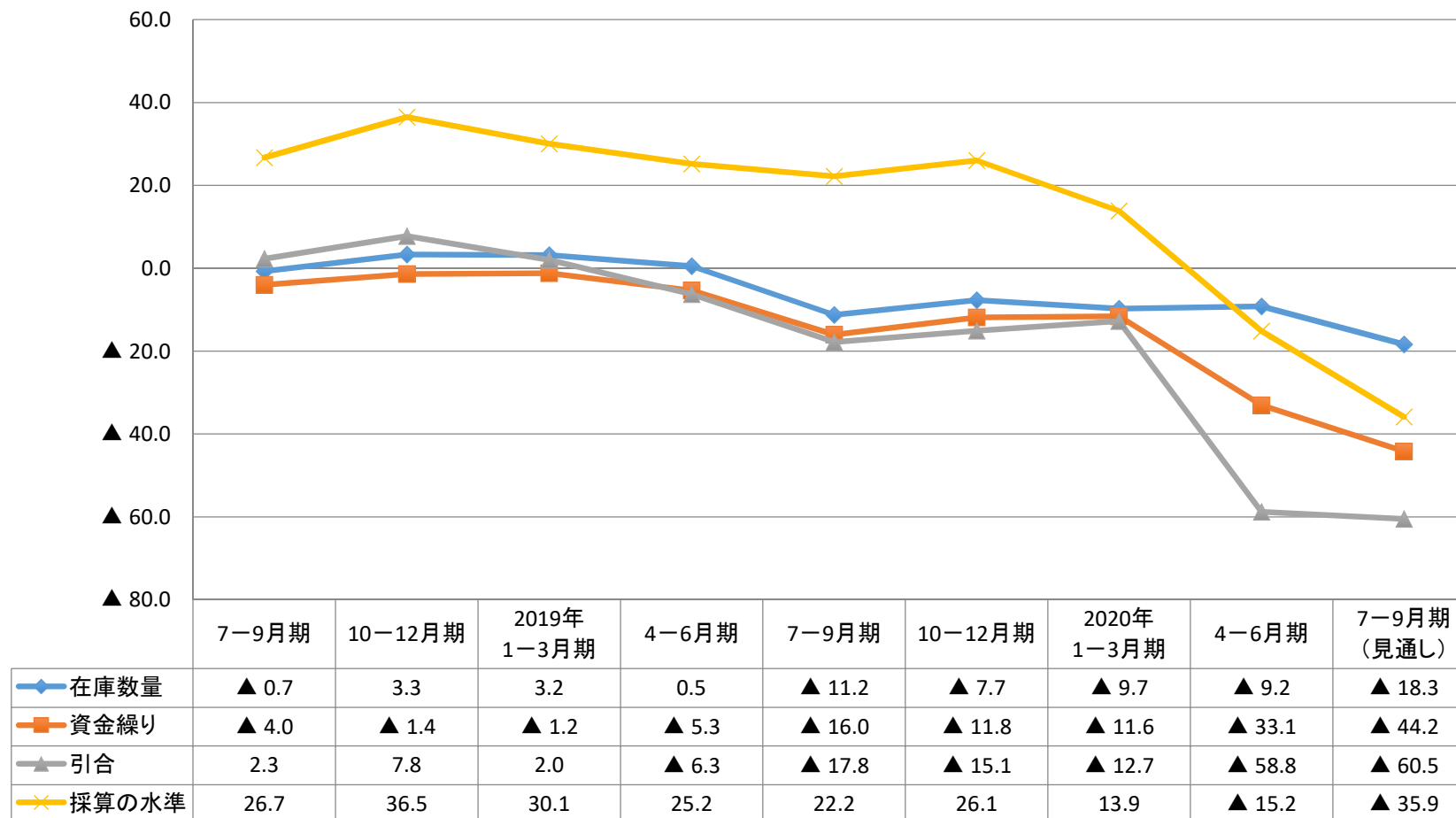
業況・生産・売上・経常利益の動き(実績)と来期の見通し



- ・業況DIは▲68.9と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲69.2と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・生産DIは▲67.2と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲73.6と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・売上DIは▲72.0と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲75.0と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・経常利益DIは▲65.9と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲75.0と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【製造業】②

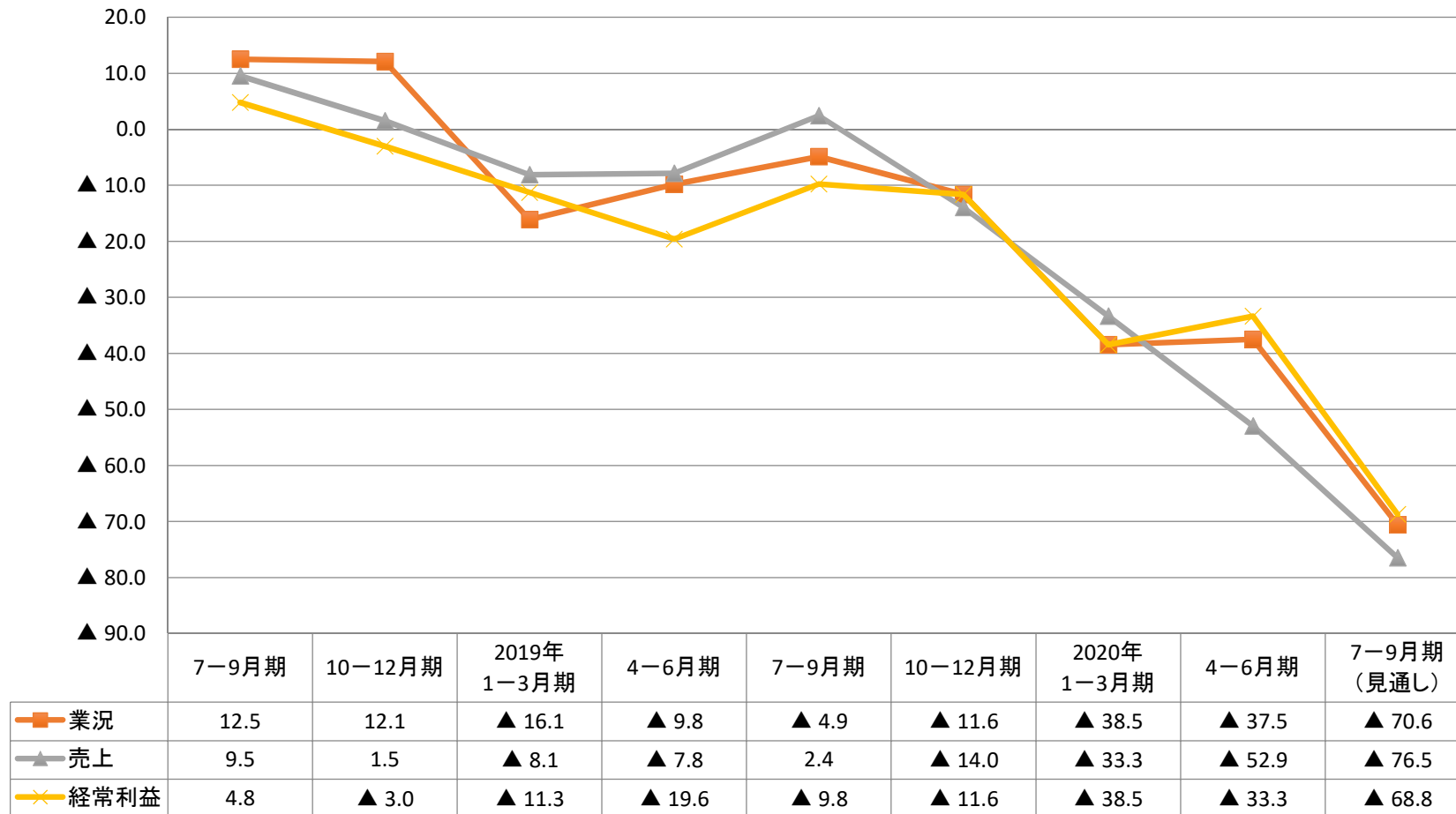
在庫数量・資金繰り・引合・採算の水準の動き(実績)と来期の見通し



- ・在庫数量DIは▲9.2と、前期に比べマイナス幅が縮小した。来期は▲18.3と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・資金繰りDIは▲33.1と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲44.2と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・引合DIは▲58.8と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲60.5と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・採算の水準DIは▲15.2と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲35.9と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【建設業】①

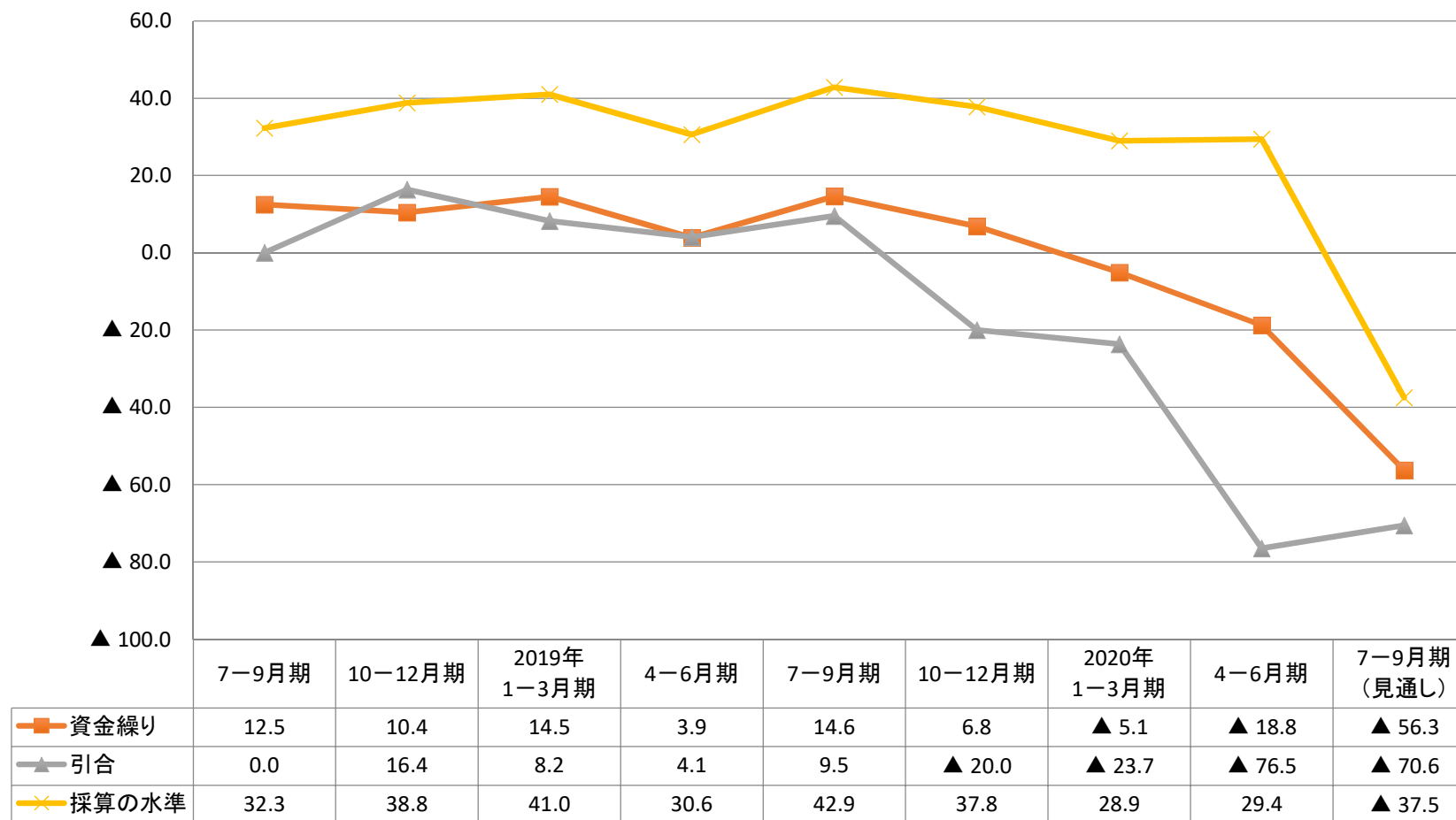
業況・売上・経常利益の動き(実績)と来期の見通し



- ・業況DIは▲37.5と、前期に比べマイナス幅が縮小した。来期は▲70.6と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・売上DIは▲52.9と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲76.5と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・経常利益DIは▲33.3と、前期に比べマイナス幅が縮小した。来期は▲68.8と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【建設業】②

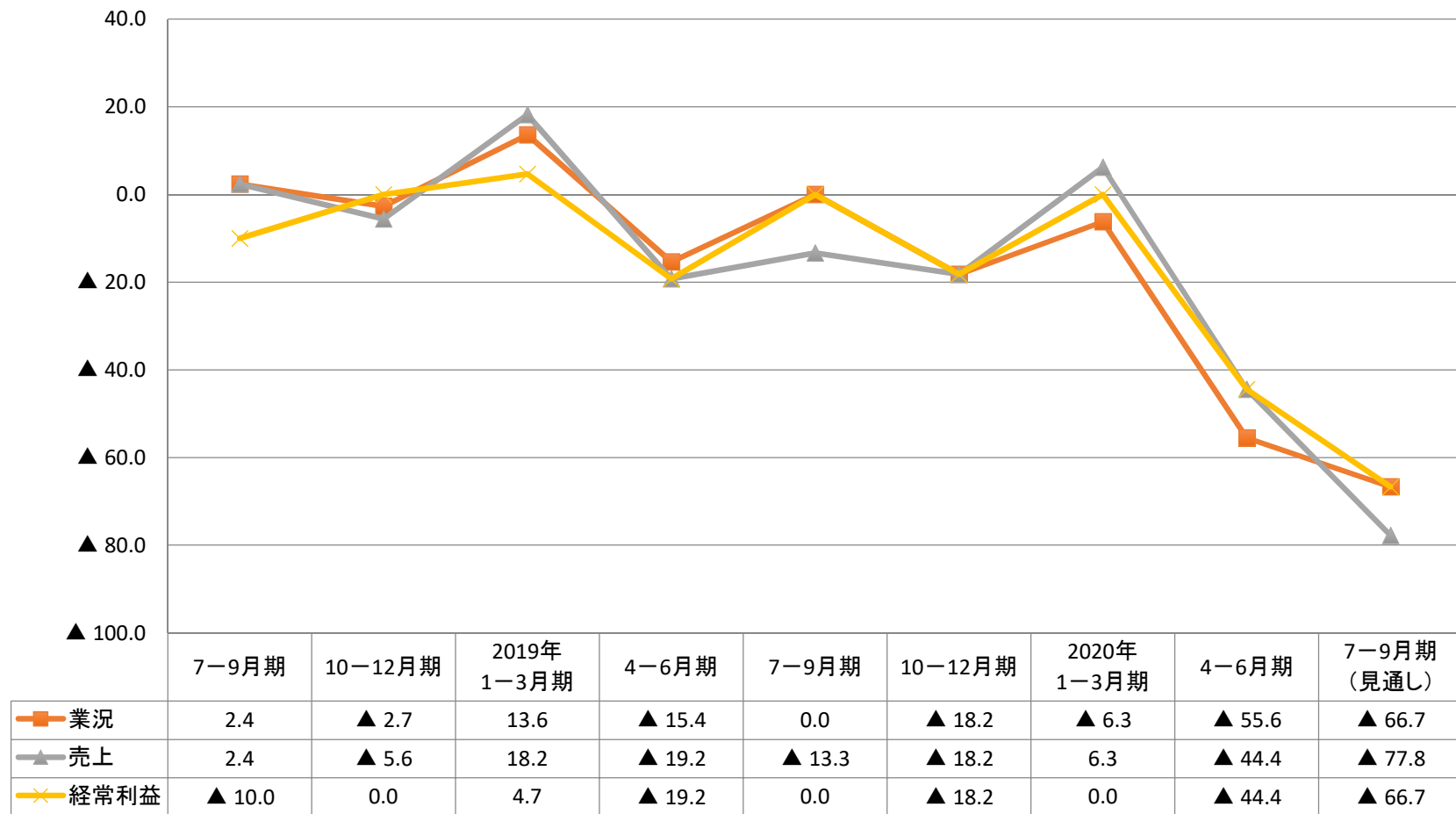
資金繰り・引合・採算の水準の動き(実績)と来期の見通し



- ・資金繰りDIは▲18.8と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲56.3と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・引合DIは▲76.5と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲70.6と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・採算の水準DIは29.4と、前期に比べプラス幅が拡大した。来期は▲37.5と、今期に比べプラスからマイナスへ転じる見通し。

Ⅲ.【卸売業】①

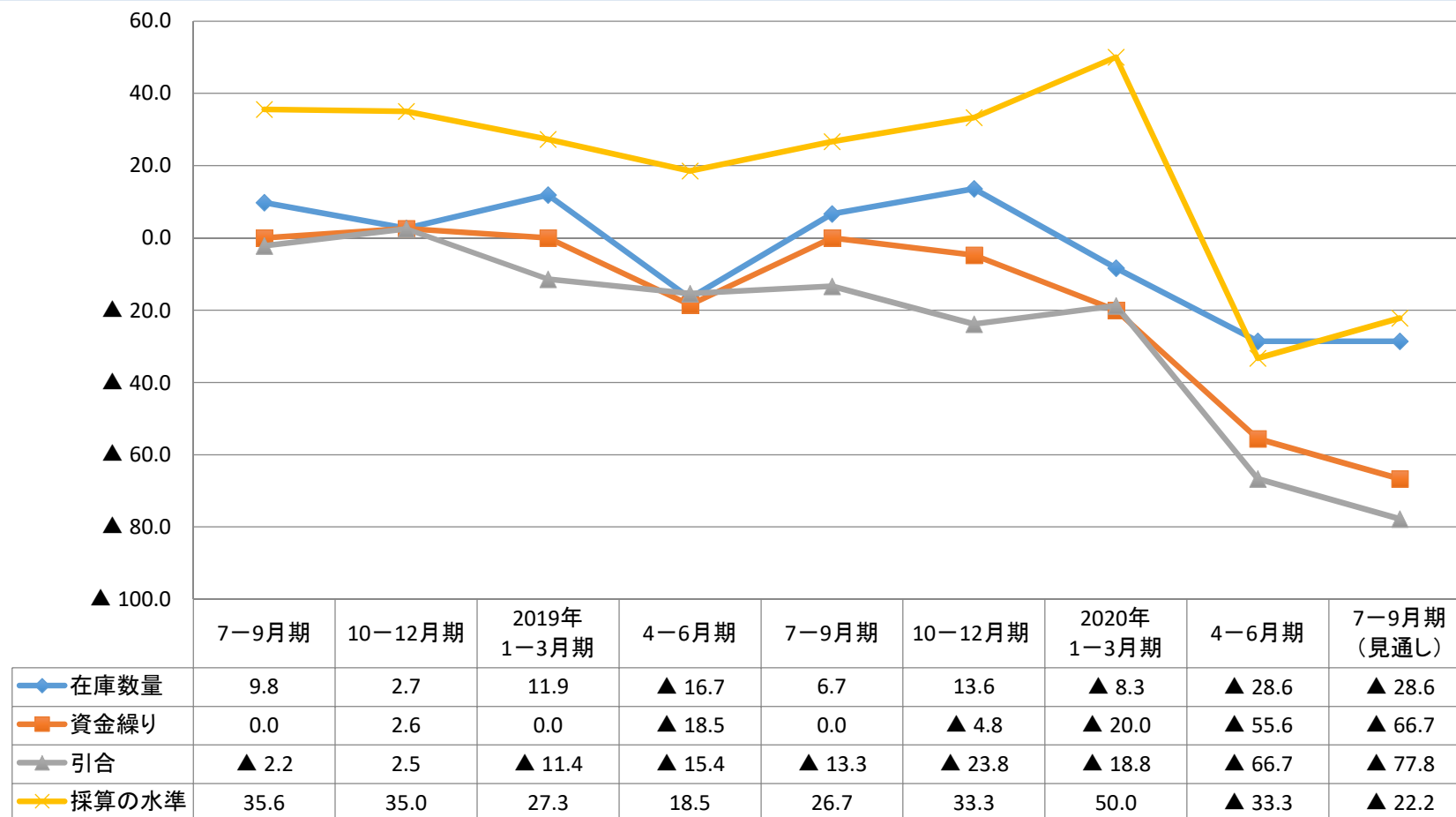
業況・売上・経常利益の動き(実績)と来期の見通し



- ・業況DIは▲55.6と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲66.7と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・売上DIは▲44.4と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲77.8と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・経常利益DIは▲44.4と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲66.7と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【卸売業】②

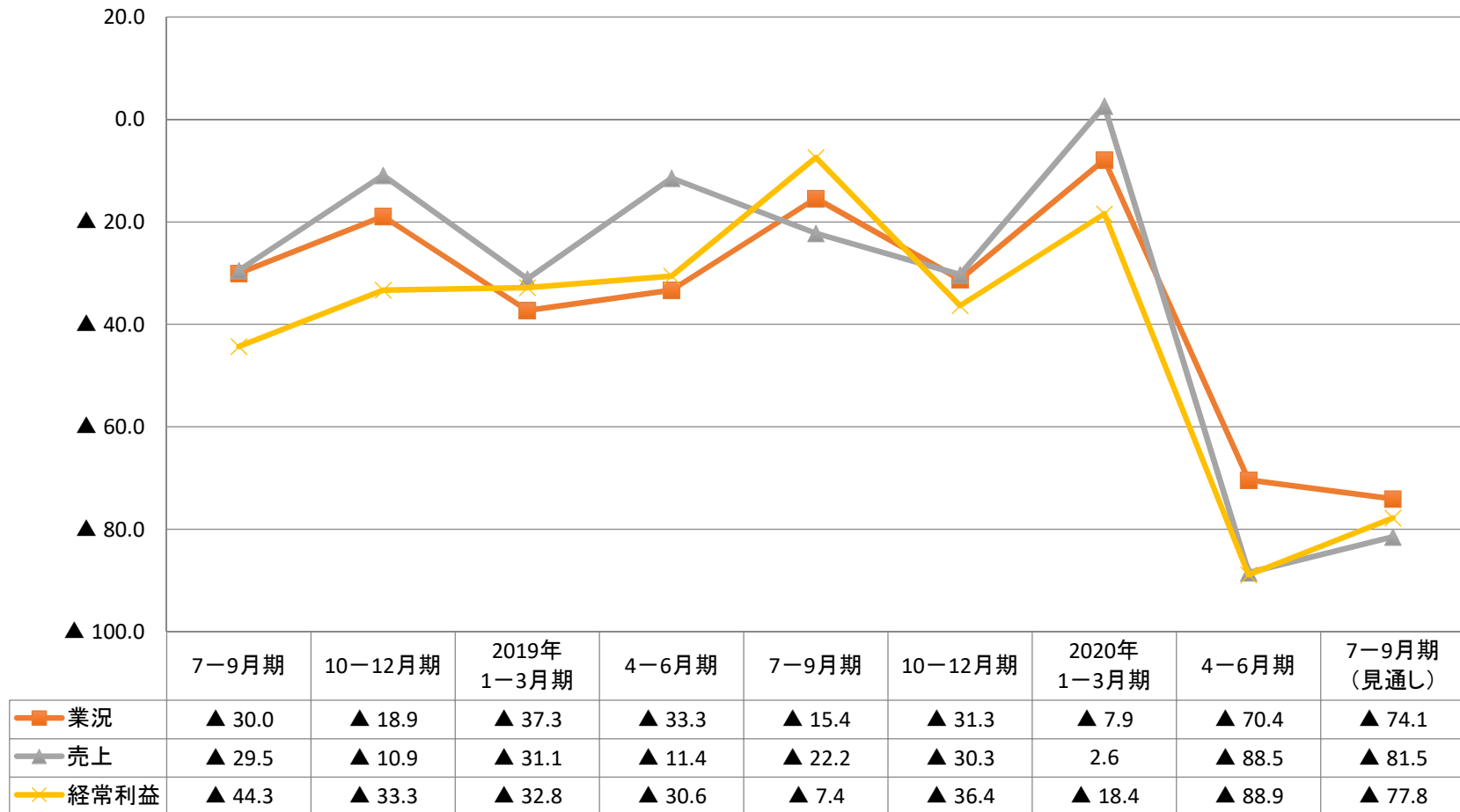
在庫数量・資金繰り・引合・採算の水準の動き(実績)と来期の見通し



- ・在庫数量DIは▲28.6と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲28.6と、今期に比べ変わらない見通し。
- ・資金繰りDIは▲55.6と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲66.7と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・引合DIは▲66.7と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲77.8と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・採算の水準DIは▲33.3と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲22.2と、今期に比べプラス幅が縮小する見通し。

Ⅲ.【小売業】①

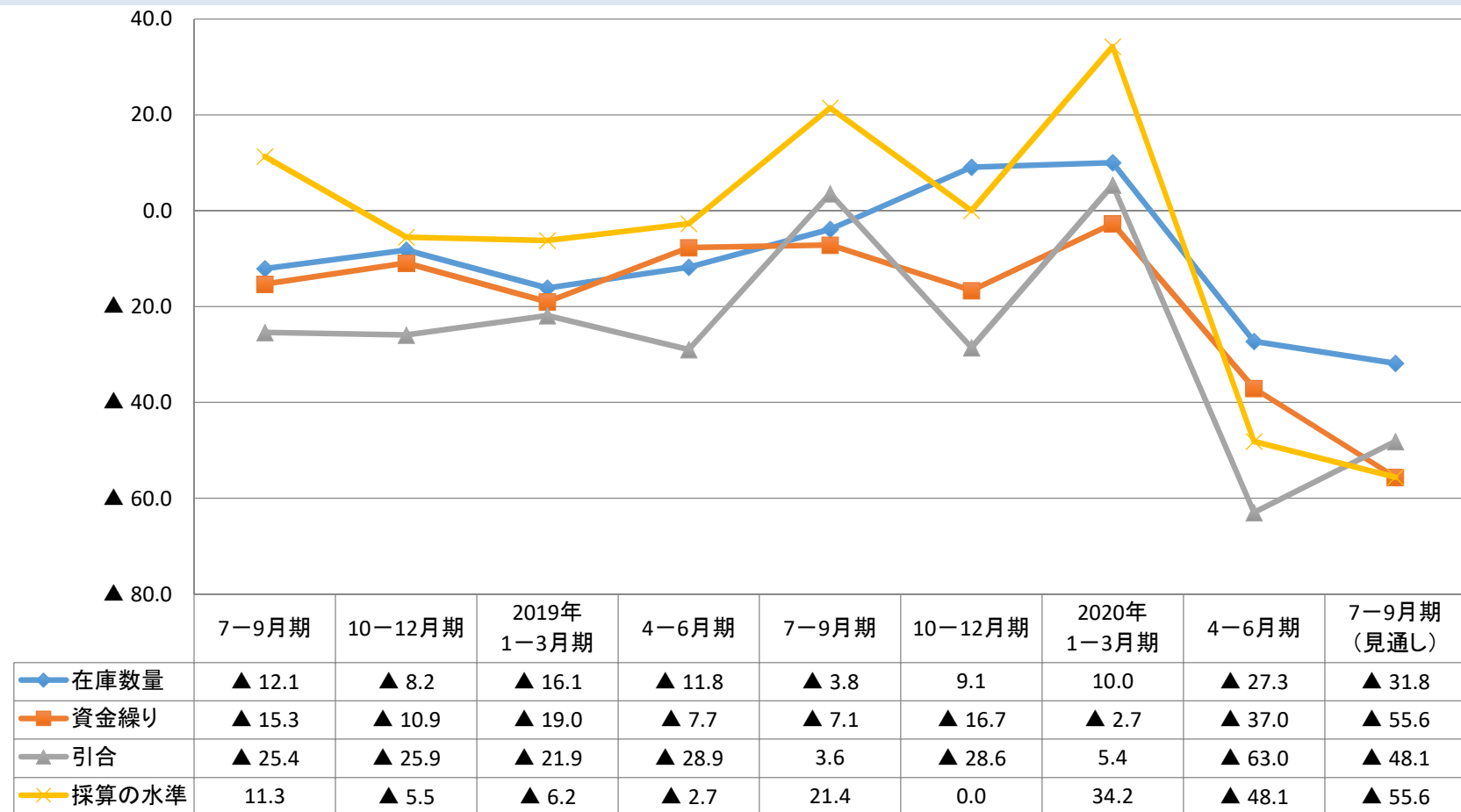
業況・売上・経常利益の動き(実績)と来期の見通し



- ・業況DIは▲70.4と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲74.1と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・売上DIは▲88.5と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲81.5と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・経常利益DIは▲88.9と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲77.8と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。

Ⅲ.【小売業】②

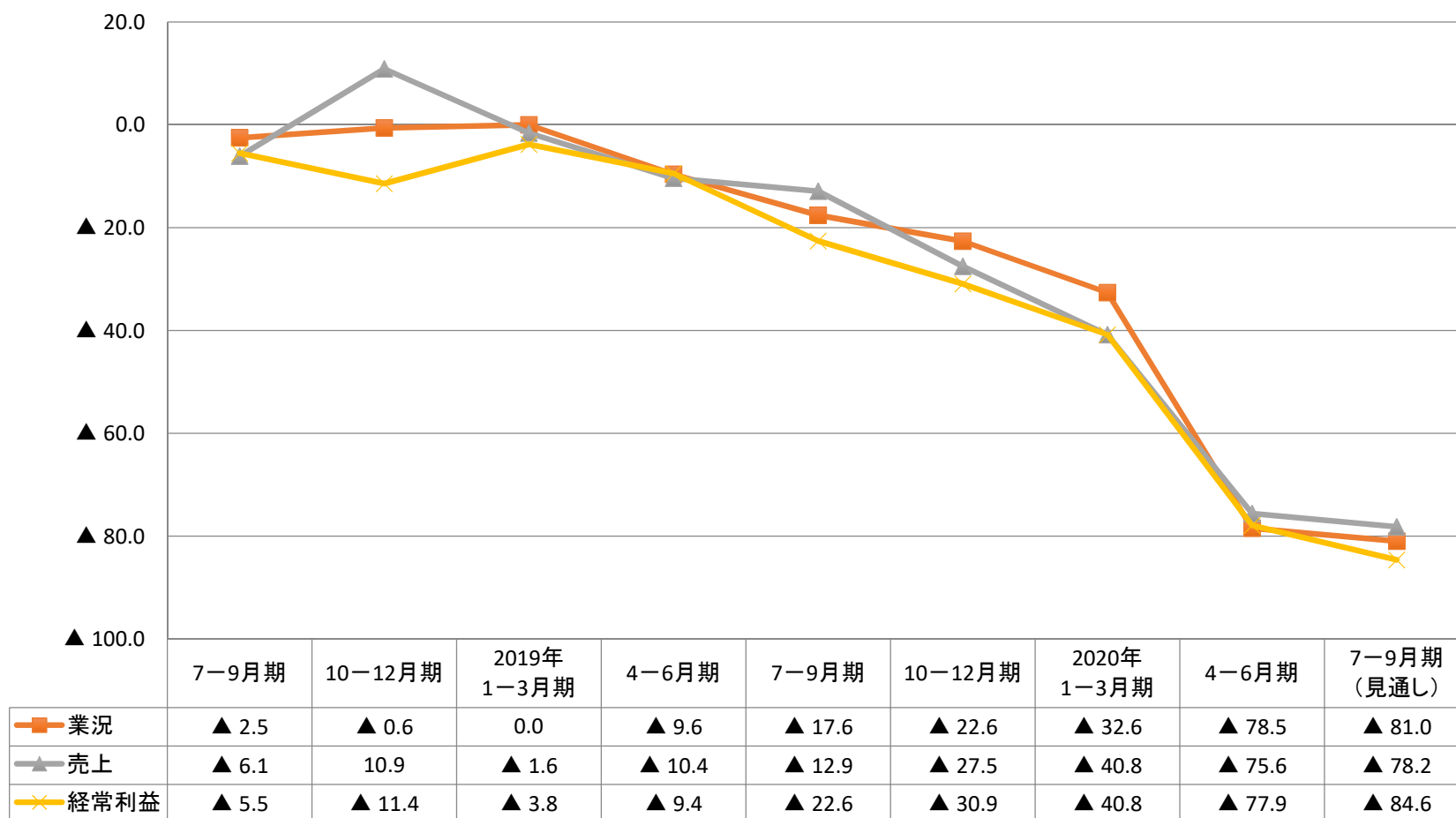
在庫数量・資金繰り・引合・採算の水準の動き(実績)と来期の見通し



- ・在庫数量DIは▲27.3と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲31.8と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・資金繰りDIは▲37.0と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲55.6と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・引合DIは▲63.0と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲48.1と、今期に比べマイナス幅が縮小する見通し。
- ・採算の水準DIは▲48.1と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲55.6と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【サービス業】①

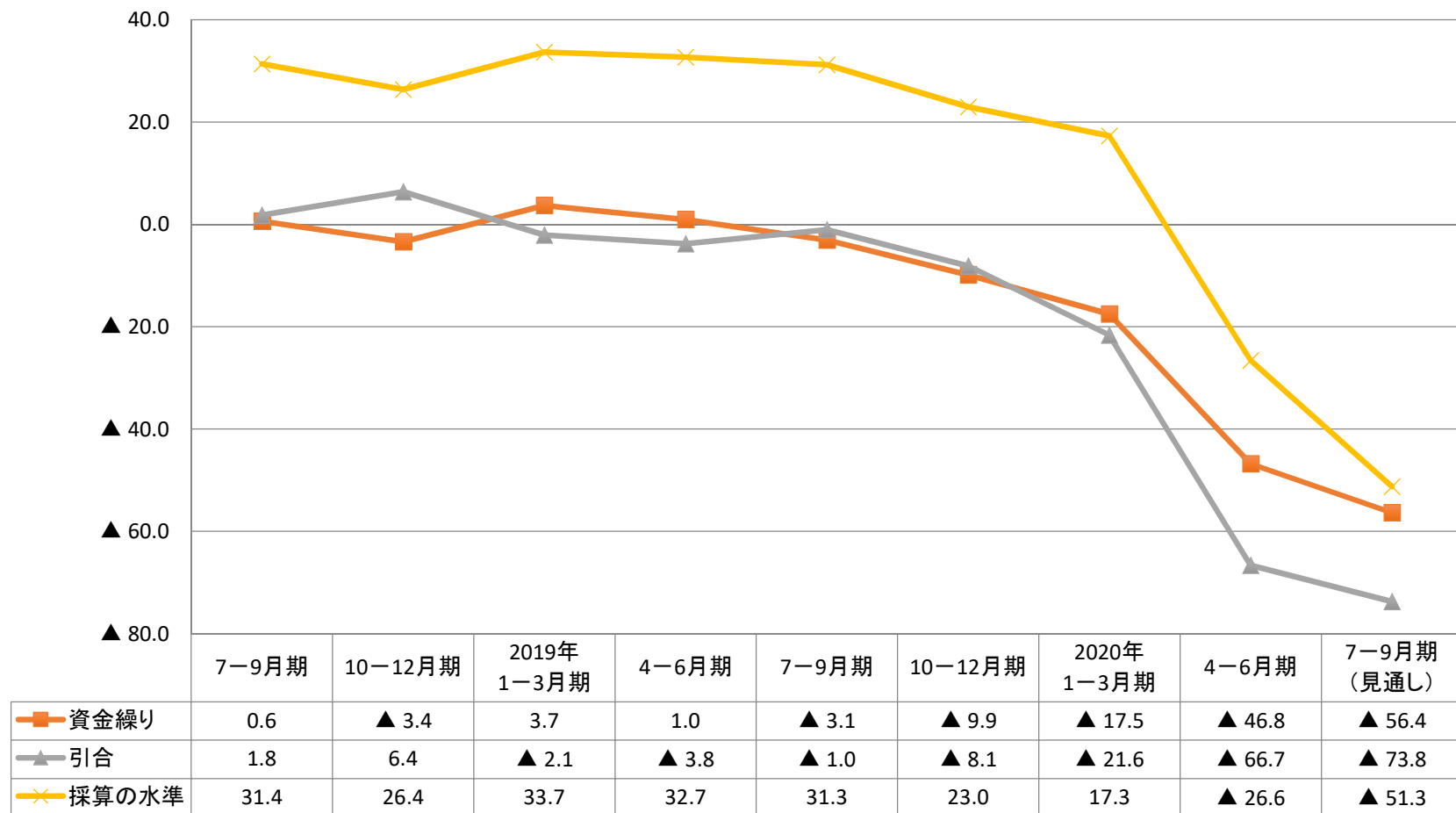
業況・売上・経常利益の動き(実績)と来期の見通し



- ・業況DIは▲78.5と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲81.0と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・売上DIは▲75.6と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲78.2と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・経常利益DIは▲77.9と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲84.6と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

Ⅲ.【サービス業】②

資金繰り・引合・採算の水準の動き(実績)と来期の見通し



- ・資金繰りDIは▲46.8と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲56.4と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・引合DIは▲66.7と、前期に比べマイナス幅が拡大した。来期は▲73.8と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。
- ・採算の水準DIは▲26.6と、前期に比べプラスからマイナスへ転じた。来期は▲51.3と、今期に比べマイナス幅が拡大する見通し。

IV.回答企業のコメント



【マイナスの判断をした企業】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への売上が減少。(生産用機械器具製造業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で受注が大幅な減少となり、今後の動向も不透明。(金属製品製造業)
- ・新型コロナウイルス感染症の本格的な影響は、秋から出てくると思われる。(繊維工業)
- ・顧客が新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動自粛を実施したことにより売り上げが低迷し、受注もない。(食料品製造業)
- ・景気の悪化が如実化している。新型コロナウイルス感染症の要因もあるが、消費税増税の影響と半々ぐらいで長期的悪化が見込まれる。(食料品製造業)
- ・緊急事態宣言発令により4～5月にかけて大半の店舗が営業自粛となり大幅に売上減となった。(その他の小売業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で来客数が激減。県外・外国の観光客が戻らない限り悪化継続。(飲食料品小売業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け工期延期が生じている。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内ビジネス・観光・インバウンド等の宿泊需要の急減。今後3か月では回復しない見込み。(宿泊業)
- ・イベント等が実施できる状況となれば復調の兆しが見える。10月頃からの改善見込み。(その他の事業サービス業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により派遣先の業績不振で派遣打ち切りの見込み。(職業紹介・労働者派遣業)
- ・新型コロナウイルス感染症関連で集荷・配達貨物の減少により悪化。先行き不透明。(道路貨物運送業)

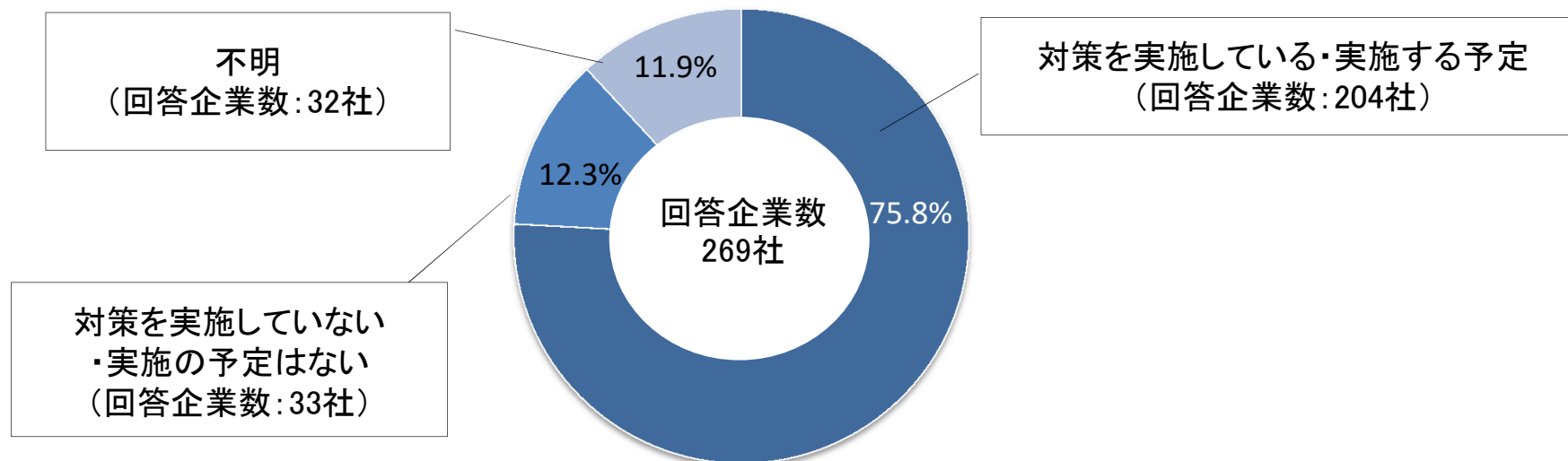
【その他】

- ・今後新型コロナウイルス感染症の影響で悪化していくと思われる。(金属製品製造業)
- ・新型コロナウイルス感染症で非接触需要があるよう。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・売り上げ品目に変化があり、減少傾向ではあるが、総合収益に影響があるほどではない。(廃棄物処理業)
- ・現在は受注残工事で問題ないが、客先の設備投資が激減しているので今後売上が減少する見込み。(設備工事業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業者の設備投資が減少することにより受注見通しの悪化が予想される。(総合工事業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で学校休業が続き若干影響を受けたが、再開とともに元に戻る見込み。(運輸に附帯するサービス業)

V. 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について①



新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、今後事業を継続していくにあたり実施する対策があるか尋ねたところ、「対策を実施している・実施する予定」が75.8%、「対策を実施していない・実施の予定はない」が12.3%、「不明」が11.9%となった。



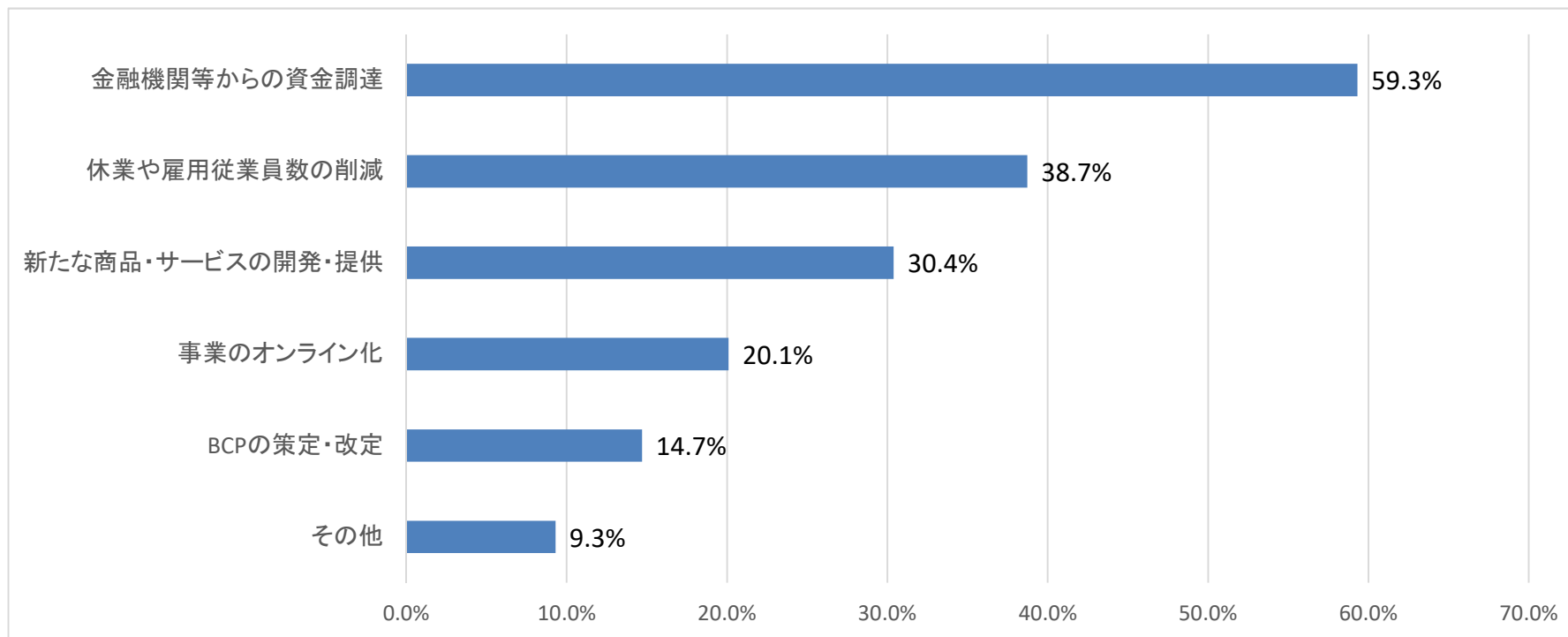
	大企業	中小企業	合計
対策を実施している・実施する予定	24	180	204
対策は実施していない・実施の予定はない	2	31	33
不明	2	30	32

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
対策を実施している・実施する予定	98	11	6	20	69	204
対策は実施していない・実施の予定はない	19	3	2	1	8	33
不明	16	4	1	6	5	32

V. 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について②



①で「対策を実施している・実施する予定」と回答した事業所に対して、取組内容を尋ねたところ(複数回答可)、「金融機関からの資金調達」の割合が最も多く、「休業や雇用従業員数の削減」「新たな商品・サービスの開発・提供」の順となった。



	全体	割合
金融機関等からの資金調達	121	59.3%
休業や雇用従業員数の削減	79	38.7%
新たな商品・サービスの開発・提供	62	30.4%
事業のオンライン化	41	20.1%
BCPの策定・改定	30	14.7%
その他	19	9.3%

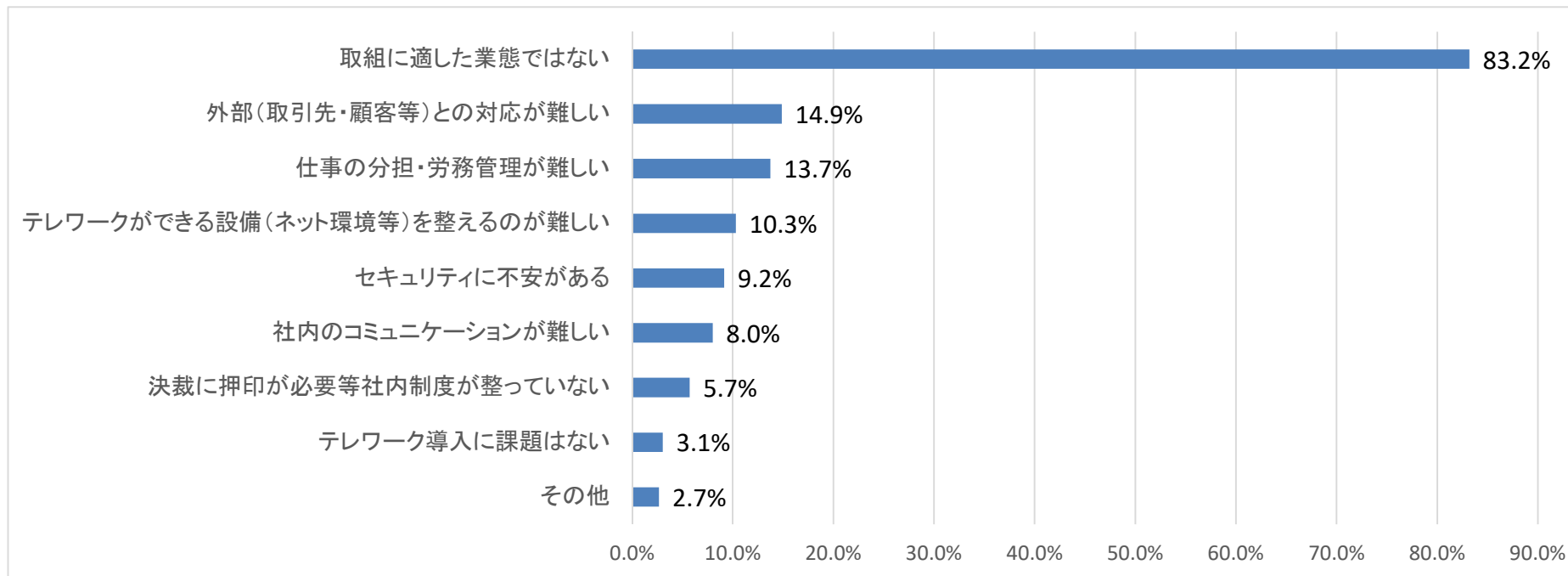
その他の内容

- ・マスク着用や消毒液、アクリル板の設置等の安全対策
- ・サテライトオフィス、テレワークの導入
- ・勤務や稼働時間の調整

V. 新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について③



テレワーク(在宅勤務)導入の課題について尋ねたところ(複数回答可)、「取組に適した業態ではない」の割合が最も多く、続いて「外部(取引先・顧客等)との対応が難しい」「仕事の分担・労務管理が難しい」の順となった。(回答数262社)



	合計	割合
取組に適した業態ではない	218	83.2%
外部(取引先・顧客等)との対応が難しい	39	14.9%
仕事の分担・労務管理が難しい	36	13.7%
テレワークができる設備(ネット環境等)を整えるのが難しい	27	10.3%
セキュリティに不安がある	24	9.2%
社内のコミュニケーションが難しい	21	8.0%
決裁に押印が必要等社内制度が整っていない	15	5.7%
テレワーク導入に課題はない	8	3.1%
その他	7	2.7%

その他の内容

・テレワーク可能な職務と、そうでない職務のバランスをとることが難しい。